令和７年４月　　日

広　島　市　長

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

（業者番号　　　　　　　　　　）

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和７年４月８日付けで公募型プロポーザル手続開始の公示のありました下記業務に係る公募型プロポーザルの参加資格について確認を受けるため、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４及び広島市契約規則第２条の規定に該当しない者であること、この業務に係る公募型プロポーザル手続開始の公示に定める参加資格を満たしていること及び下記の添付書類の内容については、いずれも事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名　消防通信指令管制システム及び消防救急デジタル無線システム調達支援業務

２　添付書類

1. 会社概要（様式３）
2. 広島市税の納税証明書（写し）（広島市内に事業所を有していない場合は、

【様式２】申立書を提出すること）

・　「令和○○年○月○○日(直近の証明可能な日)以前に納付すべき市税について、滞納の税額がない。」旨の記載のある本市の納税証明書の写し。(証明年月日が資格確認申請書提出日から３か月前の日以降のものに限る。)

1. 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し）

・　「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書(「その３」「その３の２」「その３の３」のいずれか)の写し。〔電子納税証明書は不可〕(証明年月日が資格確認申請書提出日から３か月前の日以降のものに限る。)

1. 履行実績調書（様式４）及び資格証明書（写し）

・　本件業務の従事者が、令和２年４月以降、政令指定都市又は管轄人口１００万人以上の団体において、消防防災施設整備費補助金交付要綱（平成１４年４月１日消防消第６９号消防庁長官通知）に定める高機能消防指令センター総合整備事業のⅢ型に相当する設備の調達に係るコンサルティング業務を請け負った実績を有することの証明。

・　本件業務の従事者が、令和２年４月以降、政令指定都市又は管轄人口１００万人以上の団体において、消防救急デジタル無線の調達に係るコンサルティング業務を請け負った実績を有することの証明。

・　本件業務の従事者が所属する部署等が情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を受けていることの証明。

問い合わせ先

担当者：○○○○　　　　　　　　　　部署：

電　話：（　　　）－　　　－